

平成18年8月22日

## 個人業績調書

法人名 独立行政法人宇宙航空研究開発機構  
 氏名 ██████████  
 役職 理事  
 在職期間 平成15年10月1日～平成17年9月30日  
 (業績勘案率の適用対象期間 平成16年1月1日～平成17年9月30日)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構(以下「機構」という。)は、文部科学省宇宙科学研究所、独立行政法人航空宇宙技術研究所及び宇宙開発事業団の3機関を統合し、基礎的な研究から開発・利用にいたるまでを一貫して行う宇宙・航空の中核的な機関として、平成15年10月1日に発足した。

同人は、旧独立行政法人航空宇宙技術研究所理事長を経て、機構発足と同時に理事に就任し、平成17年9月30日まで在任した。この間、同人は、総合技術研究本部長を兼ね、宇宙航空科学技術の保持・発展及び開発・支援、並びに先端的な宇宙輸送系・衛星系技術及び航空系技術の研究開発に関する事項を担当した。

特に、小型超音速機や成層圏プラットフォーム飛行船などの次世代航空技術の研究開発や複合材の研究開発に対し高い目標を掲げ、この実現のため先頭に立って取り組み、リーダーシップを遺憾なく発揮し、世界初の定点滞空性能、複合材の強度試験法の標準化など、顕著な成果を挙げた。

また、一連の事故・不具合を受け、JAXAにおけるロケット及び衛星の確実な開発・打上げ・運用に向け、JAXA及びメーカーが総力を上げ総点検活動を実施する副委員長として全社的な予防保全に貢献し、業務マネジメントに尽力した。

更に、角田の研究施設の一元化など、3機関統合による総合力発揮と「技術基盤の強化」を強力にリードし、独立行政法人としての機構の基盤の構築、業務運営の遂行等に大きく貢献した。

業績勘案率の適用対象期間中における同人の主な業績を以下に示す。

評価項目		主な業績
業績目標達成のためのリーダーシップ	1 担当部門の業績目標の設定	中期計画、年度計画の設定等に際し、国民の立場に立って、航空科学技術分野等での挑戦的な目標を設定するとともに、特に、小型超音速機や成層圏プラットフォーム飛行船などの次世代航空技術の研究開発や複合材の研究開発について高い目標を掲げ、この実現のためにリーダーシップを遺憾なく発揮して取り組んだ。【レベル3と評価】
	2 担当部門の業績目標の達成のための経営資源の調達	業務目標の達成に必要な人的・資金的資源の確保に努めるとともに、宇宙輸送系・衛星系・航空系の「技術基盤の強化」を効果的・効率的に実施する観点から、担当部門の職員を指導した。【レベル2と評価】
	3 担当部門の業績目標の管理職層への目標展開	担当部門の管理職層と定期的かつ臨機に会議を開催し、各研究課題毎の目標及びその課題を確認、共有化するとともに、その目標展開に当たって管理職層に明確に指示した。【レベル3と評価】
	4 担当部門の業績目標達成のための課題設定	各研究課題毎に目標達成のための課題を確認し設定するとともに、特に、小型超音速実験機や成層圏プラットフォーム飛行船の研究開発等において、課題解決のための方策について管理職層及び担当職員に明確に指示し、顕著な成果(世界初の定点滞空性能、複合材の強度試験法の標準化)を挙げた。【レベル3と評価】
業務マネジメント	5 業務遂行上の情報の共有	宇宙開発委員会をはじめとする政府、国会関係者、内外の宇宙航空機関関係者との意見交換に加え、関係機関の現場に出向き、業務遂行上必要な情報を交換するとともに、これらの情報を、関係する他の役員及び担当部門の関係者に的確に伝え、意識と情報の共有化を図った。【レベル2と評価】
	6 業務運営と役割分担	担当部門の業務について、各プロジェクト等の管理職層に適切な業務指示と役割分担を行うとともに、特に、次世代航空技術の研究開発に関し、政府及び内外の関係機関の各レベルとの調整、方向付け等、自ら判断すべき諸課題に重点的に注力した。【レベル3と評価】

評価項目		主な業績
	7 財務情報の理解と適切な指示	機構の財務の実態を把握したうえで、理事長をはじめ関係する役員と話し合いつつ、担当部門の関係者に適切な指示を行った。【レベル2と評価】
	8 業務マネジメントの組織内での徹底	個々の業務の効率化を担当部門の管理職層に指示するとともに、機会をとらえて、その必要性を担当部門の職員に周知徹底した。【レベル2と評価】
	9 コンプライアンス(法令遵守)	機構の置かれている社会的な立場を常に認識し、担当部門の業務について、潜在的な問題点や倫理上の問題点を把握したうえで、担当部門の管理職層及び関係者に対し適切な指示を行った。【レベル2と評価】
	10 危機管理(予防保全)	発足直後の事故・トラブルを踏まえ、開発基本問題検討委員会(15.12～)、総点検委員会(16.2～)、信頼性改革本部(16.7～)等を通じて、的確な予防策を講じられるよう取り組んだ。特に、JAXAにおけるロケット及び衛星の確実な開発・打上げ・運用に向け、JAXA及びメーカーが総力を上げ総点検活動を実施する副委員長として推進し、全社的な予防保全に貢献した。【レベル3と評価】
	11 危機管理(事後処理)	発足直後の事故・トラブルを踏まえ、ロケット・衛星の開発等に係る総点検に取り組み、確実な開発と打上準備を徹底することにより危機管理を行った。【レベル2と評価】
組織・人事 マネジメント	12 役員会(または理事会)における活動	定期的かつ臨機に開催される理事会において、適切な意見を提言し重要事項を共有化させるなど、理事会の活性化に尽力した。【レベル2と評価】
	13 後任者の育成	役員として相応しい後進の育成にあたり、理事長と話し合いながら、部下の適性や能力を公正に評価し、育成・指導を行った。【レベル2と評価】
その他	14 社会への説明責任	次世代航空技術の研究開発に関する地元自治体等等への適切な説明・理解構築をはじめ、担当部門の業務運営に際し、社会に向けて説明すべき事柄について、所要の情報公開と的確なフォローアップを行った。【レベル2と評価】
	15 三機関統合効果の発揮	統合効果の発揮と業務の効率化を常に認識しつつ「技術基盤の強化」に総力を挙げて取り組み、角田に保有する研究施設の一元化など、宇宙技術及び航空科学技術の共通な技術基盤を形成・強化するとともに、融合を積極的に推進すべく職員をリードした。【レベル3と評価】

## 前理事の個人業績について

平成 18 年 11 月 22 日  
文部科学省研究開発局  
宇宙開発利用課

### 前理事の法人に対する個人業績について

- 平成 16 年度に係る業務の実施に関する評価において、前理事の担当分野である次世代超音速機技術の研究開発、成層圏プラットフォーム飛行船技術の研究開発及び未来型航空機技術の研究で、年度計画を超えた成果を達成したのものとして、「S」（特に優れた実績を上げた。）と評価されている。
- 次世代超音速機技術研究開発の小型超音速実験機（ロケット実験機）開発において、地上試験の最終段階である打上げ形態総合試験を実施した結果、実験機とロケットを結合している結合分離機構に想定を超える飛行荷重が付加された場合、この分離機構が十分機能せずロケットの燃焼振動により搭載機器に重大な影響を及ぼす可能性があることが判明した。

この喫緊の問題に際し前理事は、構造力学の専門家の立場から結合分離機構のロケット燃焼振動に対する解析の見直しを指揮し、この結合分離機構のリスクを明確にするとともに、リスクの少ない結合分離機構への改修を指揮した。飛行実験の直前の問題発生にもかかわらず、的確且つ迅速にリスク分析とその対策を講じることができたのは、まさに前理事の専門家としての知見及び過去の経験によるところが大きい。この結果、実験の遅れを最小限にすることができただけでなく、分離機構の信頼性を高めることができ、平成 17 年 10 月の第 2 回飛行実験を成功に導いた。

この飛行実験については、(注)エクストラサクセスレベル(SST飛行実験の最高達成レベル(達成レベル4))を達成するとともに、自然層流翼設計技術の有効性を世界に先駆けて実証した。これらの成果は海外の航空機関連企業等も注目しており、次世代超音速機の研究開発における世界的地位の礎を築くことができた。

(注) エクストラサクセスレベルは、SST飛行実験の最高達成レベル(達成レベル4)として、H17年 8 月の第10回航空科学技術委員会で設定された。この航空科学技術委員会は、文部科学省が取り組むべき航空科学技術分野における重点課題及び研究開発の推進方策を策定する委員会として、科学技術・学術新議会研究計画・評価分科会の下部組織として設置された(平成14年9月27日)。

- 成層圏プラットフォームの定点滞空試験は、複数の研究機関、機体製造メーカーが関係し、国のミレニアムプロジェクトであるということによる時間的制約もある、複雑且つ大規模なプロジェクトであった。

このような状況で、前理事は統合以前の組織にとらわれることなく各種調整を強力に推し進め、プロジェクト業務に十分精通した人材を集め（センター長、計画管理室長、招聘研究員など）、適切な指導と総合技術研究本部長としてのサポートを行った。このため、開発試験の効率的な実施が可能になるとともに、知識・経験のある研究員を JAXA 内外から適切に招集することができた。

また、実験場のある自治体（北海道庁なども含む）への試験の説明や協力要請などを率先して行い、試験が滞りなく開始できるような周辺状況の整備を行った。定点滞空試験の開始、本格的飛行試験の開始にあたっては、地元、関係機関、報道機関等に

試験機や試験計画の公開を積極的に行い、関係機関との連携強化を進めるとともに、地元自治体や住民、関係諸機関の飛行試験への理解・協力を得ることに成功した。試験終了後も結果報告等を積極的にすすめるなど、将来を見据えた協力体制の構築に尽力した。

実験に際しては、飛行試験スケジュールが天候などの影響でしばしば延期になったにもかかわらず、重要試験のたびに飛行試験場を訪れ、飛行試験の最終準備状況の確認、現地実験責任者への指示、実験隊員への激励などを行った。これらは試験準備の確実化や飛行試験の安全確実な実施、JAXA 以外（メーカーなど）も含む実験隊関係者の士気の向上に繋がった。

この「定点滞空飛行試験」は、平成 16 年 7 月から 11 月末にかけて北海道大樹町の大樹実験場において 8 回実施し、自律制御による高度 4 km での定点滞空に世界で初めて成功し、定点周りに滞空する飛行誘導制御技術の確立等の目標を達成した。